

資 料

国連世界人口会議の概要

簡 略

目 次

1. 沿 革
2. 目的と主体
3. 組織概要
4. 会議の概況
 - (1) 参加者と提出報告
 - (2) セアンス
 - (3) 第14集会
5. 所 感
6. 国際人口学会総会

1. 沿 革¹⁾

世界の人口問題が注目を集めている折柄、1954年8月31日から9月10日まで、ローマ市FAO〔世界食料農業機関〕ビルディングにおいて、国連主催の世界人口会議〔World Population Conference〕が開かれた。

人口に関する国際会議が開かれたのは、これが初めてではない。

(1) 19世紀後半から第1次大戦まで、人口、あるいは、人口問題を主題とする特別の国際会議が開かれたことはなかつたが、国際統計協会会議や公衆衛生に関する国際会議等で、人口統計や人口問題が大きくクローズ・アップされて論ぜられたことは少くなかつた。²⁾

(2) 世界人口会議と銘打つた最初のものは、USの生物学者や人口学者の提唱によつて、1927年、ジュネイヴにおいて開かれた。

L. Rabinowicz は『会議は Margaret Sanger 夫人の資金によつている。この会議はアングロ・サクソンの科学を代表し、そしてその目的は、ジュネイヴにマルサス主義の国際的宣伝の中央機関を設置することであつた』³⁾といい、今回の世界人口会議の開会総会における会長挨拶の中で、Liebmann Hersch は『その会議は Miss Sanger のイニシアテイクで開かれ、それをもつて彼女は、彼女が擁護する産児調節を普及するために科学の手中の武器たることを希望した。さりながら、彼女の希望に添うことは断じてなかつた。それは、いかなる形であるにせよプロパガンダ伝達の具となることを拒否し、一意、人口に関する問題の科学的調査研究にまい進した

1) (A) 簡 略：1954年国連世界人口会議，毎日新聞社人口問題調査会，資料第41号，昭和29年2月。
(B) L'Institut National d'Études Démographiques : Histoire et chronologie des réunions et congrès internationaux sur la population—Population, Numéro spécial a l'occasion du Congrès Mondial de la Population, 1954.

2) 注1)の(B).

Harald Westergaard: Contributions to the History of Statistics, 1932.

3) Léon Rabinowicz: Le problème de la population en France, 1929, p.9n.

からであつた』と述べた。とにかく、その会議には、27カ国から学者が出席したが、日本からは、非公式代表として、乾精末博士が列席された⁴⁾。この会議において国際人口学会の設立が要望せられ、1928年、人口問題研究国際連合〔Union International pour l'Étude Scientifique des Problèmes de Population〕が創立され、今日の国際人口学会〔Union International pour l'Étude Scientifique de la Population〕の前身となつた。

(3) 1931年、ローマ市において、この人口問題研究国際連合が主催し、イタリア政府の援助によつて、国際人口会議〔Congrès International de la Population〕が開かれた。会議の部門は(A)生物学および優生学(B)人類学および地理学(C)医学および衛生学(D)人口学(E)社会学(F)経済学(G)歴史および(H)方法論の8部門に分れ、32カ国から317人が参加し、提出報告は222編に上つた。

(4) 1935年、ベルリン市において、人口問題研究国際連合が主催し、ドイツ政府の援助によつて、国際人口会議が開かれた。会議の部門は(A)人口統計(B)生物学および民族衛生学(C)社会、経済および心理学的人口問題(D)医学および衛生学の4部門に分れ、33カ国から約500人の学者が参加し、提出報告は123編に達した⁶⁾。

(5) 1937年、パリ市において、人口問題研究国際連合が主催し、フランス政府の援助によつて、国際人口会議が開かれた⁷⁾。この会議の部門は(A)人口学の歴史および人口理論一般(B)歴史的人口学および統計的人口学—一般的研究(C)統計的人口学—特殊研究(D)人口学的事実の原因および結果および(E)人口の質的問題の5部門に分れ、30カ国から約300人が参加し、提出報告は177編に上つた。

昭和12年、財団法人人口問題研究会と社団法人東京統計協会とが中心となり、内閣統計局と内務省社会局との援助の下に、人口問題研究国際連合に加入することを目的として日本人口問題研究委員会(会長下条康麿博士)⁸⁾が創立せられ、日本からは財団法人人口問題研究会常務理事故井上龍二氏⁹⁾が出席、日本の同連合加入が総会において承認された。なお、総会は1941年、スウェーデンまたはポーランドにおいて、第4回国際人口会議を開催することと決定したが、戦争によつて御破算となつた。

2. 目的と主体

今回の世界人口会議は、1952年6月10日、国連経済社会理事会の決議に基いて、『国連が主催して国際人口学会および関係専門諸機関の緊密な協力の下に、専門家によつてなる世界人口会議を開催すること』になり、『関係部門の専門家の間における、人口に関する学識および経験の交換のみに限定され』、純粋に学術会議であることを特徴とする。したがつて、何等かの決議をすとか建議をすとかといつたことは行われなかつた。

会議は科学の各分野における、世界各国各地域における、人口ないしは人口問題に関する学識経験の統合〔integration〕に重点をおき、政治的、宗教的、その他一切のプロパガンダを排除するとともに、抽象論に対して、世界のほとんどすべての社会的経済的諸問題の解決に連なる『科学と実践との協同』を強調した〔1954年8月31日、国連事務局次長 Georges-Picot 開会の辞、会長 L. Hersch 開会挨拶、準備委員長 P. K. Whelpton 歓迎の辞〕。

4) 内閣人口食糧問題調査会：1927年世界人口会議参考資料—日本非公式代表乾精末氏演説梗概其他、昭和3年。

乾 精末：『国際問題としての適度人口』—外交時報、第47巻第2号、昭和3年1月15日。

ヨハネス・クラウス：『人口問題の国際的諸相』—人口問題、第2巻第1号、昭和12年6月。

5) 財団法人人口問題研究会：1931年ローマ国際人口会議資料、人口問題資料第5輯、昭和10年。

6) 笹 稔編：『1935年ベルリン国際人口会議研究報告題名総覧』—人口問題、第2巻第1号、昭和12年6月、附録。

7) 笹 稔：『1937年パリ国際人口会議』—人口問題、第2巻第1号、昭和12年6月。

笹 稔：『今年のパリ国際人口会議』—外交時報、第84巻第4号(第791号)、昭和12年11月15日。

8) 『人口問題』第2巻第2号、昭和12年、253頁、『統計時報』第7号、昭和12年、29頁、および『統計集誌』第673号、昭和12年、70頁参照。

9) 財団法人人口問題研究会：Population of Japan, 1937.

3. 組織概要

上述の協力機関としては、(1)国際人口学会、(2)国際労働局 [International Labour Office]、(3)国際食料農業機関 [Food Agriculture Organization of the U N]、(4)ユネスコ [United Nation Education, Scientific and Cultural Organization]、(5)世界保健機関 [World Health Organization] および(6)国際復興開発銀行 [International Bank for Reconstruction and Development] が指定された。

会議の参加者は(1)各国の人口に応じて1名ないし3名の各国政府が推薦するもの¹⁰⁾(2)国際人口学会をはじめ次に掲げる16の指定された国際学術団体が推薦するものおよび(3)上述の6つの協力団体が推薦するものであつて、国連事務局総長の招待するもの、ならびに、(4)国連事務局総長が招待する少数の専門家であつた。

上述の指定された関係国際学術団体は、(1)国際人口学会(2)計量経済学会 [Econometric Society] (3)汎アメリカ統計協会 [Inter-American Statistical Institute] (4)国際生物測定学会 [International Biometric Society] (5)国際経済学会 [International Economic Association] (6)国際地理学会 [International Geographical Union] (7)国際年齢学会 [International Gerontological Society] (8)国際政治学会 [International Political Science Association] (9)国際社会学会 [International Sociological Association] (10)国際統計協会 [International Statistical Institute] (11)国際学術会議 [International Studies Conference] (12)国際人類・民族学会 [International Union of Anthropological and Ethnological Sciences] (13)国際生物学会 [International Union of Biological Science] (14)国際心理学会 [International Union of Scientific Psychology] (15)太平洋学術協会 [Pacific Science Association] および(16)国際保険数学会議常設委員会 [Permanent Committee for International Congress of Actuaries] であつた。

経済社会理事会の決議によつて、準備委員会が設けられたが、その性質は、国連事務局総長の諮問機関であつた。この準備委員会の構成は次のごとくであつた。

- | | |
|--------|---|
| 委員長 | P. K. Whelpton スクリップ財団人口問題研究所長。 |
| 幹事 | Pierre Depoid 国際人口学会。 |
| 機関代表委員 | 国連事務局—John D. Durand, W. Brand, P. Weis,
FAO.—H. Jacoby, P. L. Sherman, F. N. Fitz Gerald.
国際復興開発銀行—L. B. Rist.
ILO.—R. M. Woodbury, R. Downing.
ユネスコ—Alva Myrdal, B. A. Liu.
WHO—M. Pascua, M. Pizzi.
国際人口学会—Liebmann Hersch, F. Lorimer, P. Depoid. |
| 個人委員 | D. V. Glass, ロンドン大学。
G. Goudswaard, 国際統計協会。
L. I. Dublin, 生命保険協会。
H. Rizk, カイロ, アメリカ大学。
L. Livi, ローマ大学。
G. Mortara, ブラジル地理統計研究所。
K. C. K. E. Raja, インド保健省。
A. Sauvy, フランス人口研究所。
P. K. Welpton, スクリップ財団人口問題研究所長。 |

準備委員会には実行小委員会が設けられた。F. Lorimer を委員長とし、J. D. Durand, D. V. Glass, G. Goudswaard, G. Mortara および A. Sauvy を委員とした。

第1回準備委員会は1952年11月、ジュネーブで開かれたが、たまたまユネスコ総会に出席された尾高朝雄教

10) 人口50万未満の国につき1名、人口50万から4,000万までの国につき2名、人口4,000万以上の国につき3名であつて、わが国は3名出し得るとのことになる。

11)
授がこれを傍聴された。

第2回準備委員会は、1953年9月、ローマにおいて開催された。厚生省人口問題研究所長岡崎文規博士と総理府統計局長森田優三博士¹²⁾とがその模様を伝えられた。

第3回準備委員会は1953年8月、開催地ローマで開かれた。

開催国、イタリアにおいては、世界人口会議イタリア接待委員会が組織された。委員は次の12名から成つていた。F.M.Lancellotti, M.Boldrini, Mario de Cesare, Cav.del Lavarò Adelmo della Casa, Leopoldo De Lieto, F.Emanuelli, L.Gedda, C.E.Lucchesi, A.Mariotti, L.Maroi, L.Livi および G.Galeotti.

会議の予算は、国連、国際人口学会に対する寄附金、イタリア政府の補助金および協力専門機関の出資金によつてまかなわれた。寄附金の監理のために国際人口学会に会計委員会が設けられた。生命保険協会長 L.I. Dublin を委員長とし、委員長の外次の11名の委員で構成された。S.W.Anderson, Marcello Holdrivi, A. Carr-Saunders, Robert Debre, P.Depoid, J.Doublet, Germans Jardin, H.Landahl, L.Livi, F.Osborn. K.C.K.E.Raja.

会議開催に当つて、運営委員会が設けられたが、その構成は次のごとくであつた。

委員長 Liebmann Hersch 国際人口学会前会長、ジュネーヴ大学教授。

副委員長 P.K.Whelpton
D.Vogelink (Yugoslavia)
K.C.K.E.Raja
Livio Livi

委員 John D.Durand
D.V.Glass
G.Goudswaard
F.Lorimer
G.Mortara
A.Sauvy

4

・ 会議の概況

(1) 参加者と提出報告

13)
上述の参加者で国連において登録された人人の数を国別に分類すると次の表1のごとくである。すなわち、登録された参加人員は675名の多きに上り、所属国は62カ国に達するという大会であつた。USからは137名の多きが参加し、イギリスの71名、フランスおよびイタリアの64名がこれについている。スイス以下は人数が急に少なくなつて、スイスの26名、インドの23名、ドイツの20名、これについて日本からは19名〔表2参照〕が参加した。ソ連5名、中共3名が登録されたことが注目をひいた。

以上の参加者中、会議に実際出席した人人は同伴者を含めて約500名といわれた。USは登録者137名中約70名が出席したといわれ、ソ連からは3名が出席したが中共からは出席者がなかつた。日本からは、表2のごとく19名の登録者中15名が出席した。医学関係の人人が比較的多いことが目にとまる。

提出された報告で登録されたものの数は404編に上り、参加人員と提出報告数の点からいつて、これまでの国際人口会議で最大の規模であつた。表3に、提出報告数を所属集会別に掲げたが、この合計は412編となる。これは同一報告で2つの集會に提出されたものを各集會毎にそれぞれ1編と数えたからである。

11) 尾高朝雄：『世界人口会議と日本の参加』—毎日新聞（東京）、昭和27年12月9日。

12) 森田優三：『ローマ通信』—統計、1953年10月、18—21頁。

13) プログラム中の名簿に会期中における追加訂正を加えて分類集計した。

表1. 1954年国連世界人口会議国別参加人員 (順位は参加者の多き国の順)

国	参加人員	国	参加人員	国	参加人員	国	参加人員
1. U. S. A.	137	内アルゼリー	2	21. フィンランド	6	42. ギリシヤ	2
内パナマ	3	仏領アフリカ	3	22. オーストラリア	6	43. インドネシア	2
2. イギリス	71	4. イタリア	64	23. ヴェネズエラ	6	44. 台湾	2
内イングランド		5. スイス	26	24. ソ連	5	45. シリア	2
ニウエイル		6. インド	23	25. チリ	5	46. パキスタン	2
ス, スコット		7. ドイツ	20	26. ノルウェイ	5	47. ハンガリー	2
ランド	48	8. 日本	19	27. メキシコ	5	48. キューバ	2
南阿連邦	3	9. ブラジル	19	28. トルコ	5	49. ルーマニア	2
ロデシア	3	10. オランダ	19	29. イスラエル	5	50. チュニジア	2
マレー	3	内蘭領ニューギニア	1	30. チェコスロヴァキア	5	51. アイルランド	1
黄金海岸	2	11. ベルギー	14	31. オーストリア	4	52. レバノン	1
ウガンダ	2	内白領コンゴ	1	32. セイロン	4	53. ニュー・ジーランド	1
ケンヤ	2	12. スウェーデン	13	33. ポーランド	4	54. ルクセンブルグ	1
スダン	1	13. エジプト	10	34. 中 共	3	55. ドミニカ	1
北アフリカ	1	14. カナダ	10	35. フィリピン	3	56. ハイチ	1
バルバドス	1	15. デンマーク	9	36. タイ	3	57. ニカラガ	1
ニゼリア	1	16. アルゼンチン	8	37. グアテマラ	3	58. コスタ・リカ	1
ジャマイカ	1	17. ポルトガル	8	38. ビルマ	3	59. パラグワイ	1
サイプラス	1	18. ポルト・リコ	8	39. ボリヴィア	3	60. アイスランド	1
モーリシアス	1	19. ニュー・ギニア	8	40. イラン	3	61. ブルガリア	1
東アフリカ	1	20. スペイン	7	41. ペルー	2	62. イラク	1
3. フランス	64					合計	675

表2. 日本からの世界人口会議参加者一覧

番号 (ABC順)	被登録者氏名	所 属	専門 学科	提 出 報 告 題 名 抄	所 属 集 団 出 席 の 会 番 号 有 無
1	古 畑 種 基	東京歯科医科大学	医	血液型遺伝の研究	23 出
2	本 多 瀧 雄	人口問題研究所	人口	日本における受胎調節の普及	8 不参
3	泉 清 一	東京大学	社会	ブラジルにおける日本人農民移民の 同化	12 不参
4	岸 本 健 一	名古屋大学	医	血族結婚と疾病	23 出
5	小 松 勇 作	東京工業大学	数	人口遺伝子における確率	23 不参
6	古 屋 芳 雄	国立公衆衛生院	医	日本の農民と炭鉱労働者の出生制限	8 出
7	楠 川 晃	九州大学	医	—	— 出
8	松 永 葵	札幌医科大学	医	母と胎児の血液型による胎内淘汰	23 不参
9	三 原 信 一	毎日新聞社人口問 題調査会	社会	日本の人口国内移動	17 出
10	美濃口 時次郎	名古屋大学	経済	日本における工業化と人口	26 出
11	水 島 治 夫	九州大学	医	日本における出生力の傾向	8 出
12	森 泰 樹	豊橋市民病院	医	—	— 出
13	森 田 優 三	総理府統計局	統計	日本人口統計の正確性	3 出
14	村 松 稔	国立公衆衛生院	医	日本における人工妊娠中絶アンケート 結果	8 出
15	野 尻 重 雄	東京教育大学	経済	{ 日本における工業化と人口国内移動 日本の農業部内の過剰人口	17 出 22 出
16	野 村 兼 太 郎	慶応大学	経済	日本における人口増加と家族の変遷	28 出
17	岡 崎 文 規	人口問題研究所	人口	日本の婚姻統計	9 出
18	下 条 康 麿	日本大学	経済	世界人口の再配分	10 出
19	館 稔	人口問題研究所	人口	日本の推計将来人口	14 出

表3. 世界人口会議セッションス一覧

開催月 日時間	集 会 番 号	課 題	組 織 者	会 長	報 告 幹 事	ア ジ ェ ン ダ 摘 要	登 録 報 告 数
8. 31. AM.	1	開会総会	—	L. Hersch (SW)	—	(1) 会議組織説明(国連) (2) 議事規則 (3) 会長および副会長選 出 (4) 準備委員会経過報告	—
8. 31. PM.	2	低死亡率地域 の死亡率傾向	Louis J. Dublin(US)	—	M. Spiegelman (US)	(1) 最近の死亡率傾向と 将来 (2) 死因別死亡最近の傾 向 (3) 成年および老年期死 亡率傾向 (4) 胎児, 新生児死亡率 傾向 (5) 死亡率と社会的経済 的要因	21
8. 31. PM.	3	人口統計の質 の評価	P. Depoid(F)	—	Luzzato- Fegiz(IT)	(1) 人口統計の欠陥とそ の改善 (2) 1950年人口調査にお ける国連推薦調査事項 の採用範囲 (3) 人口統計の正確性と その測定基準	17
9. 1 AM.	4	高死亡率地域 の死亡率傾向	K. C. K. E. Raja(IN)	—	S. P. Jain (IN)	(1) 最近の死亡率傾向と 将来 (2) 乳幼児死亡率傾向 (3) 死亡率と社会的経済 的要因 (4) 死亡率と食料および 栄養 (5) 公衆衛生の効果	12
9. 1. AM.	5	人口現象計量 分析の方法	Louis Henry(F)	—	Paul Vincent (F)	(1) 転換期における出生 力の計量方法 (2) 登記不完全地域の出 生力の計量方法 (3) 経済的人口密度	17
9. 1. PM.	6	低出生率地域 の出生力傾向	P. J. Idenburg(PB)	—	J. Godefroy (PB) E. Grebnik (UK)	(1) 現在の傾向と将来 (2) 差別出生力 (3) 出生間隔および不妊 (4) 希望される家族の大 きさ	15
9. 1. PM.	7	最近人口調査 の貢献	A. A. Parro(PR)	—	Conrad Taeuber(US)	(1) 最近人口調査の結果 要約 (2) 人口調査結果の有効 な利用方法	10
9. 2. AM.	8	高出生率地域 の出生力傾向	Hanna Rizk(EG)	—	K. Williams (CY)	(1) 出生力の現状と将来 (2) 都市農村, および差 別出生力 (3) 出生力と社会的経済 的要因 (4) 人為的制限の作用	20
9. 2. AM.	9	人口統計上の 諸概念と定義	P. Vincent (F)	P. Vincent (F) (副) F. Blanchard (I. L. O.)	L. Henry(F)	(1) 常住人口と現在人口 (2) 人口集積の概念 (3) 婚姻の諸形態 (4) 経済的活動人口と従 属人口	39

開催月 日時間	集 会 番 号	課 題	組 織 者	会 長	報 告 幹 事	ア ジ ェ ン ダ 摘 要	登 録 報 告 数
9. 2. AM.	10	流出国からみた人口国際移動	F. Blanchard (I. L. O.)		A. Oblath (I. L. O.)	(1) 人口流出の人口学的作用 (2) 人口流出の経済的作用 (3) 人口流出の必要と可能性に関する諸条件	23
9. 2. PM.	11	人口対策とその効果	D. V. Glass (UK)		E. Grebnik (UK)	(1) 人口対策の一般基準 (2) 人口対策と人口学的調査研究 (3) 効果に関する調査研究	9
9. 3. AM.	12	流入国からみた人口国際移動	W. D. Borrie (AR)		W. J. Gibbons (US)	(1) 人口流入統計 (2) 流入国戦後の発展に及ぼした人口流入の作用 (3) 人口流入政策の目的と結果 (4) 同化問題 (5) 世界の人口圧力緩和方策としての人口流入	20
9. 3. AM.	13	人口推計の方法	L. W. Tornqvist (FL)		H. Hyrenius (SD)	(1) 推計人口の正確性 (2) 部分人口の推計方法 (3) 低出生率地域における推計方法 (4) 推計材料不足地域における推計方法 (5) 推計人口の国際比較["Predict"と"Project"]	11
9. 3. PM.	14	世界の将来人口	森田 優三	H. Dorn (US)	Irene B. Taeuber (US)	(1) ヨーロッパおよび北米 (2) 人口流入国 (3) 東南アジアおよび極東 (4) 世界の将来人口	11
9. 3. PM.	15	文盲人口の諸問題	C. Mitchell (NR)		V. Neesen (RU)	(1) 人口調査における文盲人口 (2) 分析方法 (3) 人口学的要因と文化的要因	10
9. 6. AM.	16	出生、死亡の減少と年齢構造	G. Mortara (BR)		B. Barberi (IT)	(1) 出生、死亡、移動と年齢構造、戦争その他偶発事象の影響 (2) 部分人口間の年齢構造の差異 (3) 労働力人口の更新率 (4) 人口老年化と種類の人口構造	18
9. 6. AM.	17	工業国における人口分布と国内移動	K. Horstmann (G)		S. Köller (G)	(1) 人口増加、分布、密度に対する作用 (2) 人口移動の選択による人口構造の変化 (3) 経済の発展と国内移動 (4) 国内移動と国際移動	13

開催月 日時間	集 会 番 号	課 題	組 織 者	会 長	報 告 幹 事	ア ジ ェ ン ダ 摘 要	登 録 報 告 数
9. 6. P.M.	18	人口老年化の 社会的経済的 影響	A. Sauvy (F)		J. Daric (F)	(1) 人口老年化と経済活 動人口の負担 (2) 各種保障制度 (3) 人口老年化と職業産 業別構造, 人口の地域 的分布 (4) 老年人口の能力と雇 用可能性 (5) 老年人口の社会的文 化的適応	11
9. 6. P.M.	19	工業化過程に ある国の人口 分布と国内移 動	M. Boldrini (IT)		B. Colombo (IT)	(1) 低開発地域における 経済発展と人口再配分 (2) 都市化の人口学的社 会学のおよび経済学的 意義 (3) 工業国における研究 の低開発地域に対する 意義	10
9. 7. A.M.	20	経済的社会的 発展と人口 (1)人口と非生 物資源	F. W. Notestein (US)	Gunnar Myrdal (UN)	F. W. Notestein (US)	(1) 人口増加と所要エネ ルギー (2) 人口増加と有限不燃 性鉱物資源 (3) 人口増加と無限不燃 性鉱物資源 (4) 非生物資源の利用と 商品化	10
9. 7. A.M.	21	人口学的実地 調査	R. Bachi (IS)		H. V. Muhsam (IS)	(1) 人口統計における標 本調査 (2) 人口統計の得られな い部分人口についての 調査法 (3) 出生力に作用する人 口学的経済的社会的要 因の調査法	14
9. 7. P.M.	22	経済的社会的 発展と人口 (2)人口と農業	P. L. Sherman (FAO)	Sir H. Broadley (FAO)	P. L. Sherman (FAO)	(1) 人口増加と食料の需 要 (2) 土地, 山林, 水産資源 (3) 各国農業の発展段階 (4) 農村過剰人口 (5) 社会的文化的変動と 農業人口 (6) 農業生産と資本投資 (7) 食料価格	23
9. 7. P.M.	23	人口発展と遺 伝的要因	F. Osborn (US)	J. A. Böök (SD) L. S. Penrose (UK) C. Stern (US)	F. Osborn (US)	(1) 遺伝的欠陥者の分布 (2) 人口構造に作用する ジーンの度数を決定す る要因 (3) 人口構造に作用する ジーンの分布	16
9. 8. A.M.	24	経済的社会的 発展と人口 (3)人口, 資本 形成, 投資 および雇用	L. B. Rist (IBR)		R. d. Chiesa (IBR)	(1) 低開発地域における 人口と資本 (2) 低開発地域における 人口と貯蓄 (3) 低開発地域における 人口と雇用 (4) 人口密度高き低開発 地域における人口と資 本と雇用 (5) 人口密度低き低開発 地域における人口と資 本と雇用	10

開催月 日時間	集会 番号	課 題	組 織 者	会 長	報 告 幹 事	ア ジ ェ ン ダ 摘 要	登 録 報 告 数
9.10. P.M.	31	経済的社会的 発展と人口総 括	D. Vogelnik (YS)		P. L. Sherman (FAO) F. W. Notestein (US) R. d. Chiesa (IBR) S. Köller (G) J. Daric (F) F. Lorimer (US) J. E. Grebnik (UK) P. Hauser (US)	(1) 人口発展と農業資源 (2) 人口発展と非生物資 源 (3) 人口発展と資本、投 資、雇用 (4) 人口発展と国際移動 (5) 人口老年化 (6) 人口発展と社会的様 相 (7) 人口対策 (8) 人口発展と社会的経 済的要因	—
9.10. P.M.	32	閉会総会	—	L. Hersch (SW)	—	—	—

備考：SW＝スイス，F＝フランス，IT＝イタリア，IN＝インド，PB＝オランダ，PR＝ペルー，
EG＝エジプト，CY＝セイロン，AR＝オーストラリア，FL＝フィンランド，SD＝スウェーデン，
NR＝北ロデシア，RU＝ルアンダ・ウルンデイ，BR＝ブラジル，IS＝イスラエル，
IBR＝国際復興開発銀行，BU＝ビルマ，CH＝チリ，YS＝ユーゴスラヴィア。

(2) セアンス

集会は32集会に分れ，平日は午前，午後各2集会が平行進行され，1日4集会であつて，目の廻るような忙しい会議であつた。第1集会は開会の総会であり，第32集会は閉会の総会であつて，残る30集会の中，2つの集会が総括の集会に当てられたが，その中1つは(A)世界人口の発展に関する総括で第30集会であり，その2は(B)経済的社会的発展と人口との関係に関する総括で第31集会がそれであつた。これ等2つの総括の集会を除いた残り28集会がそれぞれ課題別の研究報告と討論の集会となつた。

これ等の28集会を課題のニューアンスによつて2つに分けると，その中12の集会は理論的，技術的な課題に関する集会であつて，残る16集会が実際の具体的な課題に関するものであつた。この2つのグループに分けた集会を，課題を中心として分けてみると次のごとくなる。

(A) 理論的技術的な集会

第3，5，7，9，13，15，16，21，23，25，27および29集会がこれに属し，(a)人口統計に関する調査方法(b)調査結果の吟味(c)分析方法(d)特殊研究方法および(e)人口学関係の専門家，技術者の養成にまで及んでいる。

(B) 実際の具体的な集会

(a) 死亡率傾向	{ (a a) 低い地域 (a b) 高い地域	第2集会 第4集会
(b) 出生率傾向	{ (b a) 低い地域 (b b) 高い地域	第6集会 第8集会
(c) 国際移動	{ (c a) 流出国の見地 (c b) 流入国の見地	第10集会 第12集会
(d) 人口対策効果		第11集会
(e) 世界人口の将来		第14集会

(f) 国内移動	{ (f a) 工業国の	第17集会
	{ (f b) 工業化中の国の	第19集会
(g) 人口老年化の社会的経済的作用		第18集会
(h) 経済的社会的発展と人口	{ (h a) 人口と非生物資源	第20集会
	{ (h b) 人口と農業	第22集会
	{ (h c) 人口と資本、投資、雇用(低開発地域)	第24集会
	{ (h d) 低開発国開発計画の作用	第26集会
(i) 人口と社会の発展		第28集会

(3) 第14集会

以上の諸集会の中、『世界の将来人口の推計』を課題とする第14集会は、日本の森田優三博士が組織者となつて組織された集会であるから、特に一言しておくこととする。この集会は9月3日午後3時から6時まで、FAO大会議室で開かれた。最近における将来人口推計の批判で有名なUS国立保健研究所、生物測定学部長 Harold F. Dorn¹⁴⁾ を部会長とし、東南アジア人口の研究で著名な Irene B. Taeuber をラツポルティユールとした。

登録提出報告は11題に上つたが、世界人口については、国連人口部推計の1950年から1980年までの世界の推計将来人口が提出されて注目をひいた。¹⁵⁾ スカンディナヴィア3国については、ノルウェイ統計局人口部長 Julie Backer が、西独については西独統計局人口部長 Kurt Horstmann が報告を提出した。USについては、W.S. Thompson の報告があり、ブラジルについては Joao Lyra Madeira の報告があつた。L.T. Badenhorst が南阿について人種別将来人口の推計を報告し、R.A. Gopaldaswami がインドについて、N. Keyfitz がインドネシアについて、T.E. Smith がマレイについて報告を提出した。私は日本の将来人口の推計について報告書を出した。¹⁶⁾

US統計局 Henry Shryock, 国際統計協会 A. Dufresne, オーストラリア国立大学 W.D. Borrie, 国連人口部長 J.D. Durand, カナダ統計局 Nathan Keyfitz, インド統計局 N. Sovani, かつて日本の人口統計を批判したスイスの Gregory Frumkin¹⁷⁾ が討論に参加し、フランスの将来人口について A. Sauvy がコメントし、日本の将来人口については箱総がコメントを与えて、欧米文明国でかつて経験されたことのないような日本現下の急速度の人口学的変動に注意を促した。さらに、ポーランドその他の二三の国についてのコメントが試みられた。森田優三博士は東南アジア全域についてコメントを与え、近い将来における人口増加のみならず、生産年齢人口の激増という構造変動に注目されるべきことを指摘された。

なお、国連推計の日本の将来人口と私の推計との間に著しい開差を生じ〔表4〕若干の専門家の鋭い関心をひいた。既往における平均増加率をもつてこれを将来に延長するという簡単な推計方法をつた国連のマクロ的な推計と

表4. 日本の推計将来人口に関する箱の推計と国連推計との開差 (単位100万)

年次	箱推計(1)	国連人口部推計(2)	(1)-(2)
1950	83.2	82.9	+ 0.3
1955	89.0	90.4	- 1.4
1960	92.9	97.9	- 5.0
1965	96.4	105.3	- 8.9
1970	100.3	112.6	-12.3
1975	102.8	119.5	-16.7
1980	106.4	126.1	-19.7

国連推計は中央の値。

14) H.F. Dorn: "Pitfalls in Population Forecasts and Projections" — The Journal of the American Statistical Association, Sept., 1950, vol. 45, pp. 311—344.

15) 上田正夫, 浜英彦訳: 『国連推計世界の将来人口』—厚生省人口問題研究所, 部内資料, 昭和29年12月.

16) Minoru Tachi: An Estimate of Future Population of Japan. E/CONF. 13/102.

17) G. Frumkin: "Japan's Demographic Expansion in the Light of Statistical Analysis" — Sociological Review, vol. XXX, No. 1, Jan. 1938.

森田優三: 人口増加の分析, 昭和19年, pp. 448 fg.

マイクロ的な私の推計との間に開差を生じることがむしろ当然であつて、結局、日本の現在の人口学的変動の速度がいかに著しいかを立証するものというべきである。

課題の性質上、この集会は多くの人人の興味をひいたが、台湾省からの出席者が、戦後台湾省の人口増加が著しいこと、これに対して中共の人口増加が著しくないと推定されるという趣旨の発言をしたのに対してソ連圏から中共人口増加の著しいことについての反駁論が出るなどというひとコマもあつて、まことににぎやかな集会であつた。また、将来人口の推計には、どこの国でもあらゆる人口統計材料が動員され、客観情勢の判断が集結されることから、この集会は科学的にも最も重要な興味深い集会の1となつた。

5. 所 感

すでに一言したように、この度の会議は純然たる学術会議であつて、特に決議を行うというようなこともなかつたのであつて、われわれの収獲はむしろ非常に専門的な事項に関するものであつた。ただ、ここでは、会議の全般を通じて私が受けた主な印象を列記して参考としよう。何分にも膨大な会議であるし、私の知識も一部に限られているから、ただ、群盲ゾツをなでるの誤を犯すことをおそれるものである。

(1) (A) 国連事務局人口部の推計によると、1650年に4.7億と教えられた世界の人口は1950年に24.5億に増加した。過去300年間に世界の人口は5倍以上も増加したというのであるから文字通り人口史上空前の増加である。文明国における1930年代の著しい出生減退、ならびに第2次大戦による人口の減耗にもかかわらず、1920年以降、世界の人口は年平均1%という増加を続けている。国連人口部は1980年まで世界の将来人口を推計して、森田優三博士組織の第14集会に提出した。この推計によると1980年の世界人口は最小33億、最大40億、中央の値36億となつている。1950年から1980年までの世界人口の推計増加率は中央の値で年平均1.2%となる。

(B) 世界人口の著しい増加を促している要因は、戦争にもかかわらず、世界の死亡率が全面的に低下したことにあるが、特に注目すべきは、出生率が依然として高い低開発地域において急速度に死亡率が下つたことである。低開発地域の中にはマリアの撲滅によつて、死亡率が下ると同時に出生率がさらに一段と高まつた地域さえある〔特に第2, 4および8集会〕。

(C) こうして、近い将来における人口増加の特に著しい地域は、ラテン・アメリカをはじめ、東南アジアおよびアフリカの低開発地域である〔第14集会〕。国連の推計は北米、日本およびソ連はおそらく既往のヨーロッパの傾向にしたがうであろうといつている。

(2) (A) 非生物資源、特にエネルギー資源、食料、その他原料一般は、世界全体としてみれば、1980年の人口に対する所要量は必ずしも充足不能であるとはいえない。しかし、1980年以後における世界の人口増加に対して資源は決して楽観を許さない〔第20および22集会〕。豊富低廉なエネルギー資源を得ることが必要であるが、考えられるのは原子エネルギーである。しかし、その実用については必ずしも容易ではない。

(B) 世界全体として、どうにか人口増加と資源のバランスが採れるとしても、資源の地域的分布が非常に不均衡であるから、1980年以前に、地域によつては、人口増加と資源との著しい不均衡を来すおそれのあるものがある。それは東南アジアをはじめとする低開発地域である〔第20集会〕。

(3) 低開発地域においては農業生産をはじめ資源のポテンシャルの何分の1しか現在利用されていない。しかし、多くの低開発地域においては、現在すでに過剰人口の圧力が資本の蓄積を阻害している。これ等の地域では、現在から近い将来に著しい人口増加が予想されるが、それはますます人口圧力を高めて、農業の改善をさまたげる可能性がある。農業の改善がさまたげられれば、出生率の合理的な減退を期待することは困難であつて、そのため人口増加は促進されるか、あるいは、現状が維持され、その結果、さらに過剰人口の圧力を加えてゆくであろう。低開発地域における過剰人口が過剰人口を生むというこの悪循環がどこかで切断されなければならない。低開発地域では資本の必要が痛感されているが、工業化、都市化が現在の経済制度や社会制度の根底に浸透し、生産力が発展するとともに、出生率の減退によつて人口増加率の近代的な調整が実現するような条件の成熟を促すことが必要である〔第19, 22, 24および26集会〕。

以上のごとく、この度の世界人口会議は、何よりも先ず第1に低開発地域の人口増加と社会的経済的諸条件との関係に関する問題に課題の焦点をしぼつた感がある。

(4) 上述したところは、世界人口の将来、特に低開発地域について、見透しは一般に悲観的である。しかし、これに対して一部には楽観論が強調された。それは、主として、ソ連から出席した3人の学者をはじめ、ソ連の衛星国から出席した人人であつた。これ等の人人の主張は社会主義生産の目的は、不斷に増加し、拡大する人口の物質的および文化的欲求を最高限度において充足することにある。社会主義生産の下においては、人口は貴重な“資本”なのであつて、生産力の発展が不十分であるために人口を減らすことを断じて考えない。社会主義生産が確立され発展している国ではどこでも人口増加率は著しく高まつているということであつた。

この楽観論と悲観論との対立については、2つの困難が感ぜられた。その1つは楽観論者の議論がほとんど公式的議論であつて、統計数字の根拠を十分に示さなかつたことである。ソ連からの出席者の示した数字的根拠は、国連人口年鑑に掲載されている極めてわずかの数字と、ソ連の新聞紙上に掲載されたこれまたわずかの数字であつて、この会議で新規に示された数字はほとんどなかつたといつてよい。今1つは、この度の世界人口会議が、課題にしたがつて多数の集会に分れて報告討論が行われたこと上述のごとくであるが、“人口理論”に関する集会が全く存在しなかつたということをつけ加えなければならない。

(5) (A) 将来の人口増加にとつて決定的な要因は出生力である。人口現象の側面という点からいえば、何といつても、問題の焦点は出生力とそれに作用する社会的経済的諸要因との関係に関する課題であつた。出生力自体を課題とした第6および第8集会がこれを取扱つたことというまでもないが、人口対策の見地から第11集会においても議論は出生力に集中した感があつた。第13集会においても人口推計の要点が出生力にあり、第21、25、27、28集会等においても出生力に関する問題が重要な論題となつた。

(B) 出生力に関する課題が特に低開発地域について問題となつたことは上述したところによつておよそ明らかであるが、なかならず、低開発地域のそれぞれの特有の経済制度、社会制度、社会的モores等と出生力との関係に関する認識が中心課題となつた。

(C) 文明国の出生力については、一般に、出生減退に自から一定の限界があることと出生減退を阻止する可能性が認められたような印象を受けた。

フランスは出生率の維持に積極的な態度を示し、そのための人口政策の樹立実施に際して人口に関する調査研究の必要とその効果とを高く評価した。また、フランス現在の出生率の回復については人口政策の効果を認めようとする態度が現われていた。スカンディナヴィア諸国、特にスウェーデンにおいては、出生率自体の保持という見地よりも、社会政策的な立場が強く現われていたように思われる。1935年スウェーデン人口委員会の決議の¹⁸⁾基本思想が依然として生きていたという印象を受けた。イギリスの態度も大体これに類似するとみられた〔第11、6集会等〕。

(6) 出生率と関連して、印象に残っているのは、1927年の世界人口会議以来、とかく敬遠されたようにみえた“プロパガンディスト”が非政府機関の代表者としてオブザーヴァの名簿中に登録されていたことである。国際カトリックおよびミツションに関する機関の中央連絡部の2名のオブザーヴァと相並んで、国際家族計画連盟の代表者として、Dorothy H. Brush 夫人とスウェーデン性教育連盟の Elise Ottesen-Jensen 夫人とが登録されていた。なお、Margaret Sanger 研究所の Abraham Stone 教授は、第6集会と第8集会との2つの

18) Alva Myrdal: "A Program for Family Security in Sweden" --- International Labour Review, June, 1939.

北岡寿逸:『スウェーデンの人口問題及人口政策』——人口問題研究, 第1巻第3号, 昭和15年11月。

森岡正陽:『自由主義的人口政策の全貌』——人口問題, 第3巻第4号, 昭和16年3月。

Gunner Myrdal: Population: A Problem for Democracy, 1940.

小田橋貞寿:『民主主義国における人口問題』——一橋論叢, 第8巻第2号, 昭和16年8月。

河野和彦:『ミユルダールの人口論(1)(2)』——人口問題, 第4巻第3、4号, 昭和17年1、7月。

河野和彦訳:人口問題と社会政策, 昭和18年。

集會に相異つた2つの報告を提出した。

(7) 人口老年化については、第16集會において、出生率および死亡率の低下にともなう年齢構造の変化が理論的に主題とされたし、第18集會においては人口老年化の社会的經濟的意義が論ぜられた。

(A) 文明国では出生率最近の安定化的傾向にもかかわらず、今後なお人口の老年化が進行することが認められた。社会保障的制度の進んでいる文明国では、社会保障の問題よりもむしろ老年人口の労働能力と雇用とに関する問題が注目された。

(B) 低開発地域では、少くとも、今後1世代の間は人口の老年化は問題とならないが、死亡率の急速な改善による生産年齢人口の激増がみられ、この意味での人口の高年老化が低開発地域の人口問題を一そう困難なものとすると思われた。

(8) 人口の國際移動については、少くとも私の個人的印象を卒直に言えば、最も低調な集會であつたように思われた。オーストラリア以外の人口流入国では自国の近い将来における人口増加が見透されていることと、労働力よりも技術の輸入が希望されているような印象を受けた〔第10および第12集會〕。なお、ヨーロッパにおける難民と強制移住者の問題が戦後今日においても依然として困難な問題であることが今さらのごとく感ぜられた。

(9) 世界の人口變動については概ね上述のごとくであるが、戦後における日本の人口變動、出生率と死亡率の低下がこれまで文明国において経験されたことのない急速度なものであることが非常な注目をひいた。日本の死亡率の改善も著しいが、日本からこの死亡率に関する研究報告が1題も出ていなかったことがさみしかった。——日本からの19名の参加者中8名が医学者および医師であつた——特に1950年以後における出生率の急激な減退は異常な注目をひいた。日本ではかつての欧米文明国よりも人工妊娠中絶の統計が整備している点もあつて、急激な出生減退が主として人工妊娠中絶によつて起つていることが問題となつた。

日本のこの急速な出生減退についての各国学者の表情は決して単純なものではないという印象を強く受けた。出生率の高い地域における出生率減退の可能性を読みとつた向きもあつた。他の低開発地域における出生率の減退は日本のように急速には実現しないとみたものもあつた。人工妊娠中絶による出生減退をきびしい人口問題の現実を物語る悲惨な事実と受け取つたもの、あるいはまた、末期的な症状とみたものもあつたようである。ただ全体として、受胎調節に切りかえて人工妊娠中絶をやめるべきであるという点で意見は大部分一致していたように思えた。しかし、その論拠は、倫理的な見地であつてやや超越的な印象を受けざるを得なかつた〔第8集會〕。

(10) 統計的人口学、あるいは、Landry 的意義における純粹人口学の領域においては、第1次大戦後第2次大戦前まで、人口学界をにぎあわせた再生産理論、ロジステイック理論、安定人口理論に対して、“cohort analysis” といつたような具体的総合的分析の発達に特に注意をひいた。

(11) 人口統計の分野は著しく多彩ではなほだにぎやかであつた。

(A) 国連統計部をはじめ國際統計機関の推薦調査事項がどのように実現したか、特に、1950年世界センサスにおいてどのように、どの程度に実現したか、調査結果をいかに有効に利用するか等、国連事務局はいうまでもなく参會した各国学者相互の間で関心を集めた。

(B) 人口統計調査における諸概念とその実施上の規定が重要な課題となり特に第9集會がもつばらこれに当てられたが、登録提出報告は39題に上る盛況であつた。結局、問題の中心点は、(a)現在人口と常住人口、(b)“agglomération” (都市、農村、都市地域等を含む)、(c)各国制度を異にする婚姻に関する実体的制度と概念規定との問題および(d)經濟活動人口関係の諸概念が中心となつて討論された。

(C) 人口統計の完全性と正確性が問題となり、特に低開発地域に注目が集つたことは当然であるが、新興国はまたこれ等の問題について積極的に発言の機会をとらえようと努力した。

(D) この度の會議が全般的に低開発地域に問題がしばられた感があつたことはさきに一言した通りであるが、人口統計材料の不備な地域—特にアフリカの1部—における人口統計調査法が1つの重要な課題となつた。これと関連して、文明国においても、人口統計材料が利用し得ない小地域における調査法が問題となつた。

(12) 日本における人口問題の研究については、文明国の中において必しも劣るものでないという自信を得た。日本からの参加者はいずれも重要な報告を貢献した。人類集団遺伝学(population genetics)的研究の分野において日本から多くの報告が提出せられ〔第23集会一表2参照〕、注意をひいたことを見逃してはならない。特に、人口統計の領域においては、文明国の中でもむしろ最も優れた部類に属するという確信を深めた。日本が人口調査の抽出集計に先鞭をつけたこと(1920年)、出生地別人口の年齢構造を集計表章したこと(1930年)、人口国内移動統計を開始したこと(1954年)等等、少くとも私には意外に外国の学者がよく知つているように思われた。しかし、それとともに、この際われわれは大いに反省し、さらに一段と発達を図るべき責務を痛感した。完全性において、正確性において、たしかに日本の人口統計は立派なものであるが“貧乏国”のせい、集計や分析の不十分なことと折角の調査が中途半端に終つていゝことをいかにも残念に感じた。かねがねこちらで十分承知しているだけに、日本の人口分析に関心をもつ外国の学者から指摘されるとなおさらの思いであつた。例えば、前例のない出生力の激変が起つていゝのに、1950年国勢調査においては配偶関係の集計は産業別、男女年齢別と組み合わせられていないし、出産力についても社会的経済的階層別にはほとんど直接に知り得ない状態である。中途半端の1例としては、労働力調査を挙げれば足りよう。結果は、全国と市部郡部別に集計表章されているに過ぎない。市部郡部の別が少くとも人口統計としてその意義を急速に稀薄にしつつある時に、せめて都道府県別に結果が利用される程度に、抽出計画を拡張し調査の拡充されることが切に望ましい。

(13) この度の世界人口会議は、会議場においてはいうまでもなく、会議場外においても、各国の専門家が相互に研究の結果について意見の交換をし、専門的知識の向上に大いに役立つことは確かであつて、会議の目的からみて大いに成功であつたといつてよい。主催者国連、特にその人口部と統計部とが多数の資料を提供した努力に対して敬意を表しなければならぬ。世界人口会議の開催について国際人口学会の演じた重要な役割を痛感するとともにその労を多としなければならぬ。

6. 国際人口学会総会

最後に、9月4日開催の国際人口学会総会について簡単に付け加えておこう。(1)役員改選に当つて、現会長 Liebmann Hersch と代つてブラジル国立地理統計研究所長 Giorgio Mortara が会長となり、(2)日本からは森田優三博士が副会長に選挙せられた。(3)“人口学辞典”(“demographic dictionary”)の編集計画の促進および(4)会員に対する配布印刷物の拡充等について論議された。

参考拙稿

1. 館 稔：1954年国連世界人口会議—毎日新聞社人口問題調査会、資料第41号、昭和29年2月。
2. 館 稔：『1954国連世界人口会議』—統計情報、第3巻第12号、昭和29年12月。
3. 森田優三、館 稔、安芸皓一、大野教雄、黒沢俊一：『人口と資源(座談会)』—資源、第25号、昭和30年1月。
3. 館 稔：『1954年世界人口会議を通じてみた世界の人口問題』—財団法人人口問題研究会：人口問題講演会講演集、第17集、人口問題資料第55号、昭和30年3月。
5. 館 稔：『世界人口会議を回つて』—東洋経済新報社、理論経済学、第5巻等3、4号、昭和30年3月。

昭和30年3月、日本人口学会は、会員が世界人口会議に提出した12編の論文を和英両文で編集し、『日本人口学会記要』第3号として公刊した。